

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 貴任

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 飯塚 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 総務部長 小谷 野憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	21,078	26,790	29,552
経常利益	(百万円)	1,414	27	1,803
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,151	61	1,345
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,416	190	1,870
純資産額	(百万円)	29,090	29,380	29,543
総資産額	(百万円)	50,509	54,173	52,526
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	247.47	13.21	289.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.73	53.39	55.45

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	68.20	52.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 第93期第3四半期連結累計期間及び第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。第94期第3四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化の過程にあり、内需を中心に持ち直し基調にあります。特に昨年10月以降は全国旅行支援等が追い風となり、国内における旅行、観光需要が拡大し個人のサービス消費が回復傾向で推移しました。また本年に入り、新型コロナウイルス感染症の分類見直しも決定し、経済活動の完全な正常化やインパウンド消費の回復が期待されます。一方、欧米各国の過度の金融引き締めによる景気減速や、国内の物価上昇が賃金上昇を上回って拡大する懸念があり、日本の輸出や個人消費に下押し圧力となる可能性があります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期を1割程度下回っておりますが、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による発注が順次執行されているなか、熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期より下回っておりますが、通期では前年度と同水準となることが予想されるなか、鋼材価格を始めとする建設資材も引き続き高い水準で推移しており、首都圏を中心とした再開発の計画案件の見直しや工期・工程の遅延等の影響による業績の下振れが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は総額332億3百万円（前年同四半期比67.7%増）を確保いたしました。売上高は総額267億9千万円（同27.1%増）となりました。

損益につきましては、一部大型鉄骨工事に工期の遅延が生じたことに加え、引き続き追加変更の獲得交渉に時間を要していることから、遺憾ながら営業損失2億7千万円（前年同四半期は11億4千9百万円の利益）となりました。経常利益は2千7百万円（同98.1%減）の利益を確保しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失6千1百万円（同11億5千1百万円の利益）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

橋梁事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省中国地方整備局・令和4年度北条JCTランプ橋第3鋼上部工事、東京都・箱根ヶ崎陸橋（4）鋼けた製作・架設工事その2他の工事で117億3千9百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

売上高は、国土交通省中国地方整備局・令和2年度東広島バイパス海田西ランプ橋鋼上部他工事、石川県・主要地方道金沢美川小松線地方道改築5類工事（手取川橋梁P3-A2上部工）他の工事で104億7千3百万円（同20.2%増）となり、これにより受注残高は267億9千7百万円（同39.1%増）となっております。

鉄骨事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は、明治安田生命新宿ビル建替工事、品川開発プロジェクト4街区大庇鉄骨工事他の工事で210億9千5百万円（前年同四半期比173.9%増）と大幅増加となりました。

売上高は、（仮称）虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物A街区、（仮称）虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等実施設計業（A-1街区）建築工事他の売上などで156億5千2百万円（同31.8%増）となり、これにより受注残高は366億6千8百万円（同159.0%増）と大幅な増加となっております。

インフラ環境事業

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第3四半期連結累計期間の受注高は3億6千8百万円（前年同四半期比15.3%増）、売上高は2億6千5百万円（同248.7%増）となり、これにより受注残高は3億6百万円（同17.2%増）となっております。

不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3億6百万円（前年同四半期比1.5%減）となっております。

その他

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は9千2百万円（前年同四半期比9.6%減）となっております。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より16億4千6百万円増加し、541億7千3百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が65億8百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が58億8百万円増加したことなどにより、流動資産が5億5千5百万円増加し、321億5千6百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より10億9千1百万円増加し、220億1千6百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より未成工事受入金が9億1千5百万円減少したものの、電子記録債務が30億3千7百万円増加したことなどにより、流動負債が10億2百万円増加し、148億4千9百万円となりました。固定負債は99億4千2百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より18億9百万円増加し、247億9千2百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が1億8千9百万円増加したものの、利益剰余金が4億1千万円減少したことなどにより、純資産は1億6千2百万円減少し、293億8千万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株 あります。
計	4,972,709	4,972,709		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		4,972,709		6,619		6,273

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 310,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,591,300	45,913	
単元未満株式	普通株式 70,709		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		45,913	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数 4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目 2番21号	310,700		310,700	6.25
計		310,700		310,700	6.25

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数 1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,338	5,830
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	16,057	21,866
電子記録債権	1,662	2,337
未成工事支出金	181	160
材料貯蔵品	561	723
未収入金	496	252
その他	305	987
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	31,600	32,156
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,945	3,891
機械・運搬具(純額)	935	959
土地	8,585	8,585
その他(純額)	539	1,570
有形固定資産合計	14,005	15,007
無形固定資産		
のれん	917	688
その他	118	146
無形固定資産合計	1,035	834
投資その他の資産		
投資有価証券	5,573	5,850
その他	403	332
貸倒引当金	92	8
投資その他の資産合計	5,884	6,174
固定資産合計	20,925	22,016
資産合計	52,526	54,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,158	5,689
電子記録債務	312	3,349
短期借入金	2,472	2,562
1年内償還予定の社債	1,760	1,810
未成工事受入金	1,102	187
工事損失引当金	136	178
引当金	466	203
その他	1,436	867
流動負債合計	13,847	14,849
固定負債		
社債	3,260	3,580
長期借入金	1,509	1,632
繰延税金負債	1,377	1,459
退職給付に係る負債	2,515	2,485
その他	473	785
固定負債合計	9,135	9,942
負債合計	22,982	24,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,211	8,207
利益剰余金	12,710	12,299
自己株式	719	703
株主資本合計	26,822	26,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,483
退職給付に係る調整累計額	9	15
その他の包括利益累計額合計	2,302	2,498
非支配株主持分	418	459
純資産合計	29,543	29,380
負債純資産合計	52,526	54,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
完成工事高	21,078	26,790
完成工事原価	17,439	24,357
完成工事総利益	3,638	2,432
販売費及び一般管理費	2,488	2,702
営業利益又は営業損失()	1,149	270
営業外収益		
受取配当金	172	217
受取家賃	42	41
材料屑売却益	52	82
雑収入	77	50
営業外収益合計	344	393
営業外費用		
支払利息	46	45
社債発行費	9	22
支払手数料	8	10
売電費用	14	14
雑支出	0	1
営業外費用合計	79	95
経常利益	1,414	27
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	15
特別損失合計	1	15
税金等調整前四半期純利益	1,413	11
法人税、住民税及び事業税	178	29
法人税等調整額	5	12
法人税等合計	173	16
四半期純利益又は四半期純損失()	1,240	5
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,151	61

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,240	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	189
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	14	6
その他の包括利益合計	175	195
四半期包括利益	1,416	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	134
非支配株主に係る四半期包括利益	89	55

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	- 百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	425百万円	447百万円
のれんの償却額	229 "	229 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	45.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	139	30.00	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	186	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	163	35.00	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	152	153	38		343	102	446		446
一定期間にわたり 移転される財	8,559	11,723	37		20,321		20,321		20,321
顧客との契約から生じる 収益	8,712	11,876	76		20,664	102	20,767		20,767
その他の収益				311	311		311		311
外部顧客への売上高	8,712	11,876	76	311	20,975	102	21,078		21,078
セグメント間の内 部売上高又は振替高				5	5	82	87	87	
計	8,712	11,876	76	316	20,981	185	21,166	87	21,078
セグメント利益 又は損失()	1,067	1,003	151	233	2,152	22	2,130	981	1,149

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益又は損失の調整額 981百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメント
に配分していない全社費用 975百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	163	279	54		497	92	590		590
一定期間にわたり 移転される財	10,309	15,372	211		25,893		25,893		25,893
顧客との契約から生じる 収益	10,473	15,652	265		26,391	92	26,484		26,484
その他の収益				306	306		306		306
外部顧客への売上高	10,473	15,652	265	306	26,697	92	26,790		26,790
セグメント間の内 部売上高又は振替高				4	4	92	96	96	
計	10,473	15,652	265	311	26,702	184	26,887	96	26,790
セグメント利益 又は損失()	539	318	326	239	771	8	763	1,033	270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりま
す。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,033百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメン
トに配分していない全社費用 1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	247円47銭	13円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,151	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,151	61
普通株式の期中平均株式数(株)	4,652,413	4,659,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	163百万円
1株当たりの金額	35.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	公	夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。